あ と が き

本誌 No. 78 (2004 年 6 月) の「あ と が き」に国立大学法人化について書いた。今年度で第 1 中期 6 年間で終了し、来年度から第 2 中期 6 年間で始まる。各国立大学は第 2 中期の目標・計画の素案を今年 6 月末までに文部科学省に提出する必要がある。素案を基にした最終版が、中期目標は文部科学大臣提示、中期計画は文部科学大臣認可として決定・公表される。目標の達成度評価結果によって、次の中期の運営費交付金が査定される。従って、巧く中期目標・中期計画素案を策定することは国立大学にとって最重要課題である。

国立大学の中期目標の達成度評価は、実質、最初の 4 年間の達成度評価で行われる。従って、4 年間で成果があげられる目標・計画を立てることになる。優れた研究成果を最後の 2 年間であげても、大学評価には実質影響しない。研究業績等による受賞についても同様である。この空白の 2 年間は、充電期間あるいは助走期間としてとらえた方が得策である。

昨年、経済産業省の担当官と原子力人材育成について意見交換を行った。その際、人材育成には長期間要すると思うが、財務省は通常 3 年計画までしか認めないという話を聞いた。3 年間で目に見える成果をあげて、その発展形として次のプロジェクトに繋げることになる。文部科学省の原子力公募事業についても、2005 年度頃までは 5 年計画が認められていたが、現在は 3 年計画までである。

国立大学法人化以前は人事院規則が適用されていたが、法人化後は労働衛生安全法が適用されるようになった。このことによって、国立大学も世間並みに(?) 安全第一主義になっている。東京工業大学で特別事業を大学本部に要求する場合、その事業の区分を、1. 「安全」、2. 「対外解決必須問題」、3. 「全学が困る問題」、4. 「教育緊急処置」、5. 「学生、産業界、社会の吸引力増進」、6. 「研究緊急処置」、7. 「環境整備」から選ぶ必要がある。番号が優先順位であることは言うまでもない。即ち、研究に必要な特別経費は自助努力で獲得しろということである。

核データ研究は短期決戦で目に見える成果をあげ易い、と言いたいが。。このような状況下、予算を獲得し、核データ研究を強力に推進するためには戦略・戦術が必要であり、望むところである。

井頭 政之

E-mail: iga@nr.titech.ac.jp

核データニュース編集委員会

中川庸雄 (委員長、原子力機構)、井頭政之 (東工大)、石川 眞 (原子力機構)、
岩本 修 (原子力機構)、山野直樹 (東工大)、吉田 正 (東京都市大)、渡辺幸信 (九大)、
[オブザーバ] 喜多尾憲助、[編集] 石橋貞子